

月刊総合雑誌 2023年6月号拾い読み

(記・2023年5月20日)

『Voice』は「特集1 歴史的転換点の日本外交」を編んでいます。

特集巻頭で、谷内正太郎・FFSC理事長・元国家安全保障局長と宮本雄二・宮本アジア研究所代表・元駐中国特命全権大使が、対談形式でインタビューに応じています(「分断と混沌を乗り越える外交力とは」)。谷内は、同盟国・同志国との連携、中国との健全な関係を模索したうえでのゲームのルールの作成、グローバル・サウスといかに付き合うか、「この三つを組み合わせた連立方程式」を成立させることを求めています。広島サミットに関して、宮本は「岸田総理から核の問題を提議したうえで、核保有国は核軍縮にも格別の責任をもつべきだ」という明確なメッセージを出していただきたい。またG7の活用という観点からは、中国への対応について議論し続けるべきです」と注文をつけています。

岩間陽子・政策研究大学院大学教授「アジアの平和と核秩序を考える」は、「戦略核バランスの安定、中距離ミサイル管理レジーム、信頼醸成と対話の場の創設」の三点の重要性を説いています。

池内恵・東京大学教授「『多極世界』の誘惑に揺れる中東」が、「中東が『中国の仲介による安定化』の段階に達し、中国の影響力の広まった中東から、日本が中国以上に依存している石油・天然ガスを得にくくなる」事態を心配し、「イスラエル、イラン、UAEといった主要な大国・有力国間の関係を、日本が介在し、インドや米国やオーストラリアといった『インド太平洋』につなぎ、中東諸国の中国への過度の依存を避け、開かれた広域秩序を中東地域に形成していく。日本の創造的関与が必要である」と提言しています。

同じ『Voice』で、上の特集から離れますが、大木毅・現代史家「終わりの見えぬウクライナ侵略戦争」の見立ては、「仮にロシア軍が戦場で敗北を重ね、二〇一四年の国境まで押し戻されたとしても、彼らにはなお戦争を続け、ウクライナに過酷な総力戦体制の維持を強いることによって、その社会的・経済的崩壊をみちびくという戦略的な選択肢がある」、「ウクライナ軍が致命的な打撃を与えようとロシアに攻め入れれば、国際世論の支持はただちに失われる。それゆえ、ロシア領内は『聖域』と化し、ロシア軍は何度敗れても、そこに逃げ込んで戦力を回復することができる」です。

大木は、『文藝春秋』には、「ロシア『大祖国戦争』が歪める歴史認識」を寄せ、「敵の世界観・状況認識を標的とする認知領域での戦争は、インターネットやSNS、AI、脳科学的な働きかけといったあらたな手段を得て、長足の進歩をとげ、また激化している。この領域において、ロシア国民の『聖戦』を遂行してい

るとの自己認識を動揺させられないか。彼らが『第三次大祖国戦争』と誇る事象は、正当な防衛戦争などではなく、ロシアの父や息子をして、彼らと同じウクライナの父や息子、さらには老人、子供や女性などの弱き人々を殺傷し、とほうもない苦難を味わわせている蛮行であると認識させることはできないだろうか」と記しています。

ウィリアム・バーンズ・米中央情報局長官「CIA 長官が語る『中ロ同盟の限界』」『文藝春秋』は、「カギはこれから6ヵ月の戦場にあります。ロシア軍がウクライナでさらに前進できないだけでなく、これまで奪取した領土を失うリスクを冒していることを明確にすることで、プーチンの傲慢を打ち砕かなければなりません」、「習近平はロシアが欲しがらる殺傷兵器の提供に慎重です。今後、中国の兵器がロシアに提供されるのかどうか、我々は注視しています。習近平とプーチンのパートナーシップを過小評価してはいけません。でも限界がないフレンドシップではまったくありません」と見えています。

「G7 広島サミットは、ウクライナを支援し、経済制裁を維持し、『法の支配』を確立することを目指さなければならない。そのためにも、西側の安全保障の『一体不可分』の重要性を再確認する必要がある」と、船橋洋一「新世界地政学」『文藝春秋』は強調しています。

『中央公論』での鼎談(「習近平は中国共産党を変えたのか」)で、加茂具樹・慶應義塾大学教授は「中国は、世界の国々という外側の行動を、自分自身の内側への脅威と結びつけて考え、それを容認できない行動と捉えてしまうのです」と指摘し、宮本雄二・宮本アジア研究所代表は「問題は米国をはじめとする西側に対する、共産党の強い不信感です。それが、国際社会の不安定要素となっていくということなのです」と応じています。呉国光・スタンフォード大学中国経済・制度研究センター上級研究員は「中国の外交官の振る舞いが威圧的になり、他国と対等に交渉することをしなくなったのは、共産党の権力体制が培った習性だと思います。つまり、共産党では権力さえあれば、誰にでも好きなことができるのです」と述べ、「中国が放射する力は、その影響圏にいる人々の基本的な権利を損ない、侵食し始めます。これこそが中国の脅威というものなのです。国際社会はそこにしっかりと目を向けてほしいと考えています」と結んでいます。

江藤名保子・学習院大学教授「中国外交の『帝国』化」『中央公論』は、「『帝国』化しつつある中国に対し、日本はどのように向き合うべきだろうか」と問題提起し、「中国による価値観の宣揚を中和」し、「中国の経済的威圧を抑止するための多国間枠組みを重層的に構築する」必要を説いています。

「MZ 世代(ミレニアル世代・Z 世代)と呼ばれる現在の韓国の若者たちは、これまでの世代とは明らかに異なるいくつかの特徴を持っている」、「日韓両国の若者たちは、すでに先進国市民として成熟した交流に慣れている」、「今年の三月には、日韓首脳会談が東京で十二年ぶりに開催された。これを契機に日韓関係が新しい局面を迎え、両国の若い世代がともに新しい時代を切り開くための土台が作られてほしい」と、李昌玟・韓国外国語大学教授「韓国の MZ 世代が見る日本」『文藝春秋』は願っています。

韓国で「2030 世代」と呼ばれる 20~30 代の若者たちが「日本に対してそれほど悪い印象を持っていない」との調査結果を紹介し、「徴用工問題は『ゴールポストを動かした韓国側』が引き起こしたものだ。しかし、それを正常化し、『親日』 vs. 『反日』のフレームから脱却を図るために綱渡りをする尹政権を、日本側は指をくわえて見ていてよいのか」と、鴨下ひろみ・甲南女子大学准教授「韓国世論のカギを握る『2030 世代』の動向」『中央公論』は問題提起しています。

木村幹・神戸大学大学院教授「徴用工問題と日韓のこれから」『中央公論』も、「尹政権はあと 4 年間しか存在しない」、「それでもその 4 年間を利用して、交流や協力の実績を積み、両国間の失われた信頼を回復できる可能性が全くないわけではない。そして、国家と国家の間に新たな信頼関係が構築されるなら、あるいはその後に異なる展望が開けるかもしれない」と期待しています。

藻谷浩介・日本総合研究所主席研究員「インバウンドで地方経済から甦る」『Voice』によりますと、「日本観光の潜在的需要は巨大」であり、「訪日客の総数を抑制しつつ、客単価を上げ、消費と税収を増やす」こと、そのため「客一人当たりの滞在日数の増加」を目指すべきなのです。なお、インバウンド市場拡大にとって暗雲は、「日本のデジタル化の遅れ」です。

「対話型 AI『チャット GPT』が世界的なブームを巻き起こしています」、「独自の大規模言語モデルの開発と並行して、チャット GPT を活用したサービスを国内でどんどん生み出していくべき」、「日本は海外と比べてデジタル化が遅れていますが、対話型 AI にかんしては言葉で簡単に指示ができるため、爆発的に発展する可能性があります」、「政府や大企業もこの革新を過小評価せず、事の重大さを認識して大胆に動いてほしい」と、松尾豊・東京大学大学院教授「チャット GPT 時代の勝者と敗者」『文藝春秋』は力説しています。

前原誠司・国民民主党代表代行は、辻元清美・参議院議員との対談（『『強敵』安倍晋三を語る』『中央公論』）で、「私はアベノミクスには今も否定的だし、集団的自衛権も結果オーライではあれど武力行使の『新三要件』はひどいし、立法根拠も非常に観念的だと考えています。でも個人としては人間的魅力があったことは間違いない。だからすごく複雑な思いがあります」と述べています。

（文中・敬称略、肩書き・雑誌掲載時）